

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 5 月 23 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K03524

研究課題名(和文)調整型市場経済レジームの構造的再編をめぐる長期的政策変化の分析

研究課題名(英文) Analysis of policy changes in the structural restructuring of the coordinated market economy

研究代表者

西岡 晋 (Nishioka, Susumu)

東北大学・法学研究科・教授

研究者番号：20506919

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：1980年代以降、日本を含む先進各国では新自由主義的改革が進められた。自由主義的改革とは、端的には「大きな政府」から「小さな政府」への転換を意図して行われるものである。具体的には規制緩和、国営企業・公社の民営化、公務員の削減などである。換言すれば、市場の活性化と企業活動の自由度の向上を図るものである。しかしながら、実際には新自由主義の潮流の下で、むしろ政府による規制が強化される場合もある。本研究は、日本のコーポレート・ガバナンス改革や競争政策(独占禁止政策)を事例にして、新自由主義思想を背景とする制度改革が取り組まれた1990年代以降、政府による規制強化が進められたことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、規制緩和や市場への政府介入の縮小を狙いとする新自由主義のアイデアが潮流化するなかであっても、実際には経済的規制を強化する制度改革が行われる場合があることを明らかにした点で学術的な意義をもつ。企業権力と政策過程の関係は依然として十分な検討が行われておらず、その点でも学術的な貢献を成し得た。

企業と政治の関係は、資本主義と民主主義の関係をとらえなおすことでもあり、政策過程の分析を通じて両者がかかえる問題点を解明することは、社会的な意義ももつといえる。

研究成果の概要(英文)：In advanced countries including Japan, the governments have promoted institutional reforms aiming to transit from the big government to the small government, thereby revitalizing markets and increasing the freedom of business activities since the 1980s. However, while neoliberal reforms have been promoted, the Japanese government has changed some policies in order to allow the government to intervene rather actively in the market. This study focused particularly on the corporate governance reform and the competition policy (anti-monopoly policy) in Japan and revealed that, contrary to the neoliberal trend, the economic regulations have been strengthened since the 1990s.

研究分野：政治学

キーワード：調整型市場経済 政策過程 政策変化 競争政策 コーポレート・ガバナンス

1. 研究開始当初の背景

日本の経済レジームは「資本主義の多様性」論において、アングロサクソン型の「自由主義型市場経済」とは異なる、「調整型市場経済」として分類されてきた (Hall and Soskice 2001)。資本主義の多様性論は分類論に基づく静態的な分析であり、市場経済の変化については十分な考察が行われていない。しかし実際には、各国の市場経済は変化してきた。日本では、1990年代以降、金融ビッグバンをはじめとして、従来の日本型経済の仕組みを自由主義型へと大きく転換させる制度改革が行われてきた。

一般的には、新自由主義の発想に基づく自由主義的改革は市場に対する政府介入の縮小を意図する。実際、1980年代の3公社の民営化、2000年代の郵政民営化や公務員の削減などはその典型的な例である。しかし実際には、ピアソンが明らかにしたように、自由主義的改革が常に成功するわけではない (Pierson 1994)。果たして、自由主義的改革が進む中では、政府の規制は緩和され、市場への政府介入は縮小する一方なのだろうか。本研究は、このような疑問から出発した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、調整型市場経済に分類されてきた日本型経済レジームの構造的再編の過程で企業活動に対する規制強化を意図する政策がなぜ実現したのかを長期的視座から解明することにある。1990年代以降、従来の日本型経済レジームからの脱却を目的とする自由主義的改革が進められてきた。一般的には、自由主義的改革は市場に対する政府介入の縮小、企業活動の自由度の拡大を意味するが、実際には競争政策 (独占禁止政策) やコーポレート・ガバナンスなどにおいて規制の強化も進められてきた。それらの規制強化策は企業利益を阻害するものであり、企業や経営者団体からの反発が出ることが予想される。本研究は、どのようにして、規制強化を意図した制度改革が実現したのかを明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では、日本におけるコーポレート・ガバナンス改革や競争政策 (独占禁止政策) に焦点を当て、定性的な事例研究法を用いて分析を行った。とくに1990年代、2000年代のコーポレート・ガバナンス改革や独占禁止法改正の政策過程に焦点を当て、各種の一次資料や数量的データ、新聞記事、研究者等による二次分析等を幅広く渉猟し、政策過程や歴史的な変遷を追跡するという方法をとった。

4. 研究成果

この四半世紀余り、日本を含む世界各国は経済のグローバル化の波にかつてないほどにさらされてきた。経済的グローバル化には多様な側面があるが、一般的には市場経済の自由主義化が顕著に進むことを含意する。新自由主義思想の下では、政府は市場経済の成長可能性を阻害する、非効率な存在として扱われる。したがって、新自由主義に依拠するならば、19世紀以降、積極国家化や福祉国家化に伴って拡大してきた国家の役割を大幅に見直し、むしろそれを縮小させることこそが、政府の重要な課題となる。しかし、実際には、これらの見方は必ずしも妥当しないことを、本研究は明らかにした。

本研究ではコーポレート・ガバナンス改革や競争政策 (独占禁止政策) に焦点を当て、自由主義化が進むなかにも、むしろ国家の機能強化が図られてきたことを明らかにした。

本研究が取り組んだ第一の事例はコーポレート・ガバナンス改革である。それまで、日本のコーポレート・ガバナンスは調整型市場経済という文脈の下、アングロサクソン型の仕組みとは異なっていたが、市場経済の自由主義化が進むと同時に、海外投資家の影響力が増す中で、コーポレート・ガバナンス改革が進められた。とくに、社外取締役の選任義務化という改革案に対しては、経団連など経営者団体らが反対の姿勢を強く示した。にもかかわらず、株主価値重視型の制度改革が政府主導の下で行われた。本研究はとくに、第二次安倍内閣の下で会社法の改正、コーポレートガバナンス・コードの導入などが矢継ぎ早に進められ、企業経営を取り巻く環境が大きく変化したことを明らかにした。コーポレート・ガバナンス改革に関連する研究成果は、学術書の分担執筆 (『大統領制の比較政治学』所収) や国際学会での報告などの形で公表されている。

次に取り組んだ事例は競争政策 (独占禁止政策) である。日本の独占禁止法は1947年に制定された。国際的にみると、日本での競争政策の導入は非常に早かった。ところが、その後執行は停滞する。経営者側の反発とその意向を受けた政治的な圧力があつたためである。運用実態は国際的に見て長らく低調であつたが、1989年の日米構造協議でのアメリカ政府からの強い要望もあり、これを契機として、独禁法の改正を通じた規制や違反企業に対する制裁の強化、加えて公正取引委員会の体制の強化が図られるようになった。とくに、新自由主義思想を背景とする構造

改革が取り組まれた 2000 年代の小泉政権下で独禁法の規制強化が進められたことは特筆に値する。この事例は、自由主義化は単に国家の縮減を意味するわけではなく、逆に国家による規制の強化につながる側面もあることを示している。競争政策が活発化した一つの要因として、独禁法の強化を通じて競争環境を整備し、それが結果的には市場経済の活性化につながるものと認識されたことがあげられる。これらの研究成果は、学術書の分担執筆（『ポスト・グローバル化と国家の変容』所収）や国際学会での報告といった形ですでに公表されている。

そのほか、関連する研究成果として単著（『日本型福祉国家再編の言説政治と官僚制』）や教科書（『行政学』）なども公刊した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 西岡晋	4. 巻 170
2. 論文標題 人工物の行政学	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 季刊行政管理研究	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Susumu Nishioka
2. 発表標題 Political Realignment and Policy Change in the Coordinated Economy
3. 学会等名 The European Consortium for Political Research (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西岡晋
2. 発表標題 コーポレート・ガバナンス改革の政策過程：政治的機会構造の変化とその効果
3. 学会等名 日本行政学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 西岡晋
2. 発表標題 日本政治の大統領制化と政策過程の変化
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 西岡晋
2. 発表標題 コーポレート・ガバナンス改革の政策過程：政治的機会構造の変化とその効果
3. 学会等名 企業法プロジェクト研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Susumu Nishioka
2. 発表標題 Trajectory of Competition Policy in a Coordinated Market Economy
3. 学会等名 International Public Policy Association, The 5th International Conference on Public Policy (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Susumu Nishioka
2. 発表標題 How Does Institutional Investor Gain Political Power?: Political Opportunity Structure and Corporate Governance Reform in Japan
3. 学会等名 International Political Science Association, 26th World Congress of Political Science (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 岩崎正洋編（西岡晋ほか分担執筆）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 280（担当章：130-152頁）
3. 書名 大統領制化の比較政治学（西岡晋担当章：第6章政治の大統領制化と政策過程の変容）	

1. 著者名 松田憲忠、岡田浩編（西岡晋ほか分担執筆）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 218（担当章：2-3頁）
3. 書名 よくわかる政治過程論（西岡晋担当章：序1なぜ政治過程が重要なのか）	

1. 著者名 松田憲忠、岡田浩編（西岡晋ほか分担執筆）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 218（担当章：4-5頁）
3. 書名 よくわかる政治過程論（西岡晋担当章：序2政治過程論のアプローチ）	

1. 著者名 松田憲忠、岡田浩編（西岡晋ほか分担執筆）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 218（担当章：6-7頁）
3. 書名 よくわかる政治過程論（西岡晋担当章：序3政治過程における権力）	

1. 著者名 松田憲忠、岡田浩編（西岡晋ほか分担執筆）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 218（担当章：8-9頁）
3. 書名 よくわかる政治過程論（西岡晋担当章：序4異なる政治制度の下での政治過程）	

1. 著者名 岩崎正洋編（西岡晋ほか分担執筆）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 282（担当章：237-268頁）
3. 書名 ポスト・グローバル化と国家の変容（西岡晋担当章：第8章 規制国家化する国家：日本型市場経済の自由主義的再編と国家の規制能力）	

1. 著者名 西岡晋・廣川嘉裕編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 文眞堂	5. 総ページ数 336
3. 書名 行政学	

1. 著者名 西岡晋	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 419
3. 書名 日本型福祉国家再編の言説政治と官僚制：家族政策の「少子化対策」化	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------